

(参考)貸借対照表の変更

現行基準

貸借対照表
X年 3月31日現在

科 目	当年度	前年度	増 減
公益財団法人XXXX (単位:円)			
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	32,000	12,000	20,000
流動資産合計	32,000	12,000	20,000
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	14,200,000	14,100,000	100,000
基本財産合計	14,200,000	14,100,000	100,000
(2) 特定資産			
公益事業積立資産	160,000	110,000	50,000
○周年事業積立資産	100,000	0	100,000
什器備品	450,000	0	450,000
特定資産合計	710,000	110,000	150,000
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	450,000
固定資産合計	14,910,000	14,210,000	700,000
資産合計	14,942,000	14,222,000	720,000
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取配当金	160,000	110,000	50,000
国庫補助金	450,000	0	450,000
寄付金	14,200,000	14,100,000	100,000
指定正味財産合計	14,810,000	14,210,000	600,000
(うち基本財産への充当額)	(14,200,000)	(14,100,000)	100,000
(うち特定資産への充当額)	(610,000)	(110,000)	500,000
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	132,000	12,000	120,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(100,000)	(0)	100,000
正味財産合計	14,942,000	14,222,000	720,000
負債及び正味財産合計	14,942,000	14,222,000	720,000



新基準

貸借対照表
X年 3月31日現在

科 目	当年度	前年度
公益財団法人XXXX (単位:円)		
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	292,000	122,000
流動資産合計	292,000	122,000
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器備品	450,000	0
有形固定資産合計	450,000	0
(2) 無形固定資産		
無形固定資産合計	0	0
(3) その他固定資産		
投資有価証券	14,200,000	14,100,000
その他固定資産合計	14,200,000	14,100,000
固定資産合計	14,650,000	14,100,000
資産合計	14,942,000	14,222,000
II 負債の部		
1. 流動負債		
流動負債合計	0	0
2. 固定負債		
固定負債合計	0	0
負債合計	0	0
III 純資産の部		
1. 指定純資産	14,560,000	14,110,000
2. 一般純資産	182,000	12,000
3. その他有価証券評価差額金	200,000	100,000
(うち、指定純資産に係る評価差額金)	(200,000)	(100,000)
(うち、一般純資産に係る評価差額金)	(0)	(0)
純資産合計	14,942,000	14,222,000
負債及び純資産合計	14,942,000	14,222,000

変わったポイント

- ①基本財産、特定資産の扱い
- ②固定資産の部の表示区分
- ③純資産の部の表示方法、会計処理方法

会計区分別内訳

5. 貸借対照表の注記

(1) 会計区分別内訳

単位:円

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
流動資産	160,000		132,000		292,000
固定資産	14,650,000				14,650,000
総資産	14,810,000		132,000		14,942,000
流動負債	0		0		0
固定負債	0		0		0
総負債	0		0		0
純資産	14,810,000		132,000		14,942,000

ポイント

①合計額は、B/S本表と一致します。

②今回の制度改正で、公益認定法上の「公益目的事業財産」＝「公益目的事業会計」となるように定義が見直しされています。これに伴い、公益認定取り消しの際に国等へ贈与する必要のある金額である「公益目的取得財産残額」も、公益目的事業会計の情報に基づき計算されることとなります（現行の別表Hは廃止）。

③公益目的事業会計上に「長期他会計借入金」といった勘定科目で負債を計上する場合には、①借入の財源（法人活動保有財産、資産取得資金、特定費用準備資金又は指定寄附資金）、②事情（資金不足により公益目的事業を継続することが困難な状況）を脚注で記載します。

（記載例）

●年度の災害により、公益目的事業の対価収入が途絶え、人件費が▲円不足したことから、法人活動保有財産を▲円取り崩し公益目的事業の資金不足に充当した。

④設例では、継続記録法を前提に、会計区分別の仕訳入力を日々行うことを前提としていますので、貸借対照表の会計区分別内訳も会計記録から作成しています。なお、貸借対照表の会計区分別内訳は、毎期、棚卸法的に作成することも容認されています。

(参考) 損益計算書の変更

現行基準

正味財産増減計算書

X-1年 4月 1日から X年 3月31日まで

公益財団法人XXXX	(単位:円)		
科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
受取配当金振替額	650,000	590,000	60,000
受取補助金等			
受取補助金等振替額	50,000	0	50,000
受取寄付金			
受取寄付金	140,000	30,000	110,000
経常収益計	840,000	620,000	220,000
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	100,000	90,000	10,000
支払助成金	550,000	500,000	50,000
減価償却費	50,000		50,000
管理費			
給料手当	20,000	18,000	2,000
経常費用計	720,000	608,000	112,000
評価損益等調整前当期経常増減額	120,000	12,000	108,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	120,000	12,000	108,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	120,000	12,000	108,000
一般正味財産期首残高	12,000	0	12,000
一般正味財産期末残高	132,000	12,000	120,000
II 指定正味財産増減の部			
受取配当金	700,000	700,000	0
受取補助金等	500,000	0	500,000
基本財産評価損益等	100,000	100,000	0
一般正味財産への振替額	△ 700,000	△ 590,000	△ 110,000
当期指定正味財産増減額	600,000	210,000	390,000
指定正味財産期首残高	14,210,000	14,000,000	210,000
指定正味財産期末残高	14,810,000	14,210,000	600,000
III 正味財産期末残高	14,942,000	14,222,000	720,000

新基準

活動計算書

X-1年 4月 1日から X年 3月31日まで

公益財団法人XXXX	(単位:円)	
科 目	当年度	前年度
I 経常活動区分		
(1) 経常収益		
受取配当金	700,000	700,000
受取補助金	500,000	0
受取寄付金	140,000	30,000
経常収益計	1,340,000	730,000
(2) 経常費用		
公1事業費	700,000	590,000
管理費	20,000	18,000
経常費用計	720,000	608,000
当期経常収益費用差額	620,000	122,000
II その他活動区分		
(1) その他収益		
その他収益計	0	0
(2) その他費用		
その他費用計	0	0
その他収益費用差額	0	0
税引前当期収益費用差額	620,000	122,000
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	0	0
当期収益費用差額	620,000	122,000
期首純資産額	14,122,000	14,000,000
期末純資産額	14,742,000	14,122,000



変わったポイント

- ①名称：「正味財産増減計算書」→「活動計算書」
- ①財源区分（指定純資産、一般純資産）と振替処理の扱い
- ②費用の表示方法
- ③評価損益等の表示方法

財源区分別内訳

18. 活動計算書の注記
(1) 財源区分別内訳

(単位:円)

科 目	一般純資産	指定純資産	合計
I 経常活動区分			
(1) 経常収益			
受取配当金	700,000		700,000
受取補助金		500,000	500,000
受取寄付金	140,000		140,000
経常収益計	840,000	500,000	1,340,000
(2) 経常費用			
公1事業費	650,000	50,000	700,000
管理費	20,000		20,000
経常費用計	670,000	50,000	720,000
経常収益費用差額	170,000	450,000	620,000
II その他活動区分			
(1) その他収益			
その他収益計	0	0	0
(2) その他費用			
その他費用計	0	0	0
その他収益費用差額	0	0	0
税引前当期収益費用差額	170,000	450,000	620,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
法人税等調整額	0	0	0
当期収益費用差額	170,000	450,000	620,000
期首一般純資産又は期首指定純資産	12,000	14,110,000	14,122,000
期末一般純資産又は期末指定純資産	182,000	14,560,000	14,742,000

設例では、固定資産の取得のために交付された国庫補助金（50万円）のみが指定純資産の増加収入となります。本注記では、当該国庫補助金50万円と、補助金で取得した固定資産の減価償却費5万円のみが、指定純資産の列に計上されていることがポイントです。

一般純資産として会計処理する収益（設例では受取配当金及び受取寄付金の2つ）は一般純資産の列に計上し、同収入を財源に支出した費用も一般純資産の列に計上します。

<ポイント>

- ①合計額はP/L本表の当年度の金額と一致します。
- ②一般純資産及び指定純資産の列に何の取引や金額を記載するか（吹き出しのコメント参照）
- ③設例は、財源区分別の仕訳入力を日々行うことを前提としていますので、活動計算書の財源区分別内訳も会計記録をベースに作成しています。